

中国の社会主義新農村建設の推進政策について

山下憲博

2002年11月の中国共産党第16回大会において「全面的小康社会の実現」が方針として打ち出され、都市と農村との経済格差解消の必要性が強調された。これを引き継いで2004年8月の党第16期4中全会において、工業が農業を養い、都市が農村を牽引するという「二つの趨勢」という考え方が示された。そして、この翌年の2005年10月の党第16期5中全会で社会主義新農村建設が提起された。また、党の決定を受けて毎年の年末か年初には、党と国务院が主催して中央農村工作会議が開催されるが、この会議での決定が、2004年以降は、毎年、中央1号文件として公布されている。これら中央1号文件は、2004年には農民収入の増加、2005年には農業総合生産力の向上、2006年は社会主義新農村建設の推進を主題としたものである。時系列的に党の中央委員会全体会議での決定と毎年の中央農村工作会議の決定を眺めると、主題が社会主義新農村建設に収斂してきていることがよくわかる。

社会主義新農村建設の基本的な考え方について、2006年中央1号文件では、次のように解説している。①全面的な小康社会を建設するための最も困難で重要な任務は農村にある。現代化の促進を加速するためには、工業と農業、都市と農村の関係を適切に処理する必要がある。②新農村建設の推進は長期にわたる重要な歴史的任務であり、農村生産力の発展を促進し、食糧生産の安定的発展と農民収入の持続的な向上が堅持されなければならない。③農村の基本的経営制度を堅持して、農民の主体的地位を尊重しつつ、農村の体制・メカニズムを不断に刷新して行かなければならない。④都市と農村の二重構造体制を改変するための条件を整備し、都市と農村の労働者が平等に就職できる制度を構築し、経済発展レベルに相応した多様な形式の

農村社会保障制度を構築すべきである。⑤新農村建設に推進活動においては、地元の実態に応じて実効性に注意を払い、形式主義を廃して、力量に相応した実行に心がけ、強引な実行は禁物である。

社会主義新農村建設が目指すものとして、政府が執ろうとしている施策を整理してまとめると以下の3点に集約できる。①農村総合生産能力を向上させる。②農民収入の持続的増加を図る。③農村の各種インフラ（社会システムを含む）を整備する。また、新農村建設をめぐる阻害要因としては、3つの要因別に次の3つの課題が指摘できる。①指導的要因としては、基層政府の財政問題の深刻化している（土地収用問題を含む）。②自助的要因としては、農民合作組織化が低迷している。③経済的要因としては、農村金融体制が未整備状態に置かれている。

これらの課題の克服も含めて、現在の中国の農業経済研究者の間で、新農村建設モデルをめぐる論争が行われている。論者の一方は中国人民大学教授の温鉄軍氏で、日本・韓国で有効であった「政府助成+総合農協」方式を欧米モデルの「農場主+企業」方式に換えて採用すべきであると主張している。これに対して、社会科学院の研究者である党国英氏は、かつて韓国は都市への人口移転を促進することにより、農村生活を改善することができたのであり、農村人口の減少こそが、農村と都市間の格差を縮小を実現を可能にすると主張する。これは市場経済の中で小農経営を協同化して共生させる方向か、規模化した新たな担い手を育成する方向か、という論争である。

新農村建設というのは、人民公社時代の「集中」から家族請負制の「分散」へ移行した中国農業が、市場経済下において規模化や協同化という新たな「再集中」に向けて動き出し始めたものであるということが言える。